



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月10日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	76,132	0.3	2,345	△5.6	2,740	△3.4	1,570	△5.6
26年10月期	75,931	8.8	2,485	28.3	2,835	25.0	1,663	26.2

(注) 包括利益 27年10月期 1,529百万円 (△15.1%) 26年10月期 1,801百万円 (△2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	150.11	—	4.7	4.6	3.1
26年10月期	158.82	—	5.1	4.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	59,839	34,391	57.3	3,305.28
26年10月期	60,169	33,184	55.0	3,159.75

(参考) 自己資本 27年10月期 34,299百万円 26年10月期 33,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	2,403	△895	△711	13,270
26年10月期	2,064	△373	△387	12,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	16.00	—	18.00	34.00	356	21.4	1.1
27年10月期	—	18.00	—	18.00	36.00	375	24.0	1.1
28年10月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.9	

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.0	1,350	3.5	1,520	3.5	990	17.7	95.40
通期	78,700	3.4	2,560	9.1	2,880	5.1	1,880	19.7	181.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年10月期	10,800,000株	26年10月期	10,800,000株
27年10月期	422,926株	26年10月期	324,526株
27年10月期	10,463,269株	26年10月期	10,475,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	72,735	△0.1	2,299	△0.3	2,779	7.4	1,667	11.2
26年10月期	72,830	8.7	2,307	27.4	2,588	21.2	1,499	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	159.41	—
26年10月期	143.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	57,507	33,133	57.6	3,192.99
26年10月期	58,044	31,923	55.0	3,047.44

(参考) 自己資本 27年10月期 33,133百万円 26年10月期 31,923百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,300	△0.8	1,440	△1.8	965	6.8	92.99
通期	74,300	2.2	2,800	0.7	1,890	13.3	182.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(関連当事者情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
(開示の省略)	P. 17
6. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国等の景気下振れリスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均748千円と前期平均764千円に比べ2.1%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初770千円、安値640千円(平成27年8月)、高値840千円(平成26年11月)、期末680千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、消費税率引き上げに伴う需要の反動もあり前期に比べ僅かながら減少して推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、平成27年3月にアシ電機株式会社及び平成27年6月に大洋通信工業株式会社をそれぞれ完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は76,132百万円(前期比0.3%増)となりましたが、人員増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益は2,345百万円(前期比5.6%減)、経常利益は2,740百万円(前期比3.4%減)、当期純利益は1,570百万円(前期比5.6%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、中国をはじめとする新興国等の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在して推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度に完全子会社化したアシ電機株式会社及び大洋通信工業株式会社をはじめとする連結子会社との連携を再強化していき、技術商社として業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度(平成28年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高78,700百万円、営業利益2,560百万円、経常利益2,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,880百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は59,839百万円で前連結会計年度末に比べて330百万円の減少となりました。

流動資産は41,499百万円で売上債権の減少があったものの現預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて218百万円の増加となり、固定資産は18,340百万円で投資不動産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて549百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は25,448百万円で前連結会計年度末に比べて1,537百万円の減少となりました。流動負債は23,164百万円で仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,379百万円の減少となり、固定負債は2,283百万円で前連結会計年度末に比べて157百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は34,391百万円で前連結会計年度末に比べて1,207百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が1,425百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,270百万円で前連結会計年度に比べて852百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,403百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,721百万円、減価償却費432百万円及び売上債権の減少1,753百万円等の収入に対し、仕入債務の減少1,271百万円、法人税等の支払1,321百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,064百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、895百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入269百万円、投資有価証券の売却による収入557百万円等の収入に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出520百万円、貸付けによる支出300百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出616百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少373百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、711百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出177百万円、配当金の支払377百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少387百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,880百万円に加え、減価償却費440百万円等で増加し、法人税等の支払1,118百万円等で、2,210百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,745百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払373百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、100百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成23年10月期	第63期 平成24年10月期	第64期 平成25年10月期	第65期 平成26年10月期	第66期 平成27年10月期
自己資本比率 (%)	59.1	59.0	58.0	55.0	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	19.1	23.0	29.1	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.7	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	751.4	363.9	880.8	1,460.8	778.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を平成27年9月2日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、平成27年9月2日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想通り1株当たり18円(年間36円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

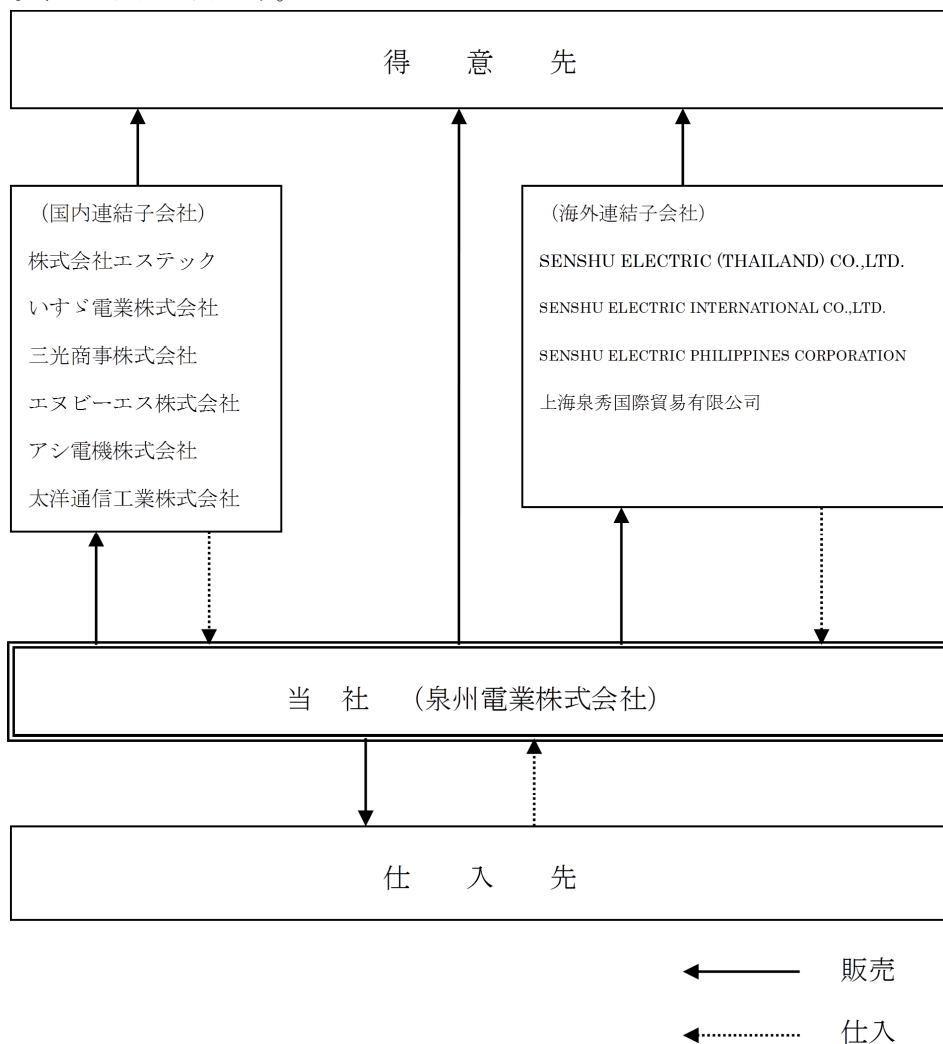
事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社10社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社は、重要性がないため以下の事業系統図から除外しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、ROE(株主資本利益率)で、その目標値は6%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は第61期(平成22年10月期)を「第2の創業スタートの年」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応じていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

第八に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社10社(国内6社・海外4社)の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,521	13,807
受取手形及び売掛金	23,690	20,741
電子記録債権	243	1,661
有価証券	19	57
商品	4,297	4,526
繰延税金資産	333	325
その他	218	423
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	41,280	41,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,486	7,611
減価償却累計額	△3,233	△3,455
建物及び構築物(純額)	4,252	4,155
機械装置及び運搬具	839	985
減価償却累計額	△617	△728
機械装置及び運搬具(純額)	221	256
土地	8,511	8,640
リース資産	269	214
減価償却累計額	△172	△138
リース資産(純額)	96	76
建設仮勘定	86	—
その他	277	322
減価償却累計額	△216	△249
その他(純額)	60	73
有形固定資産合計	13,230	13,203
無形固定資産		
のれん	—	361
その他	152	161
無形固定資産合計	152	523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	1,502
長期貸付金	70	63
繰延税金資産	533	478
その他	3,749	3,144
減価償却累計額	△252	△165
その他(純額)	3,497	2,978
貸倒引当金	△402	△409
投資その他の資産合計	5,506	4,613
固定資産合計	18,889	18,340
資産合計	60,169	59,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	20,960
短期借入金	220	120
1年内返済予定の長期借入金	—	24
リース債務	45	46
未払費用	225	272
未払法人税等	749	571
賞与引当金	512	534
その他	661	634
流動負債合計	24,544	23,164
固定負債		
長期借入金	—	54
リース債務	56	55
繰延税金負債	107	99
役員退職慰労引当金	437	474
退職給付に係る負債	1,669	1,427
資産除去債務	6	6
預り保証金	151	156
その他	12	7
固定負債合計	2,441	2,283
負債合計	26,985	25,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	27,022	28,447
自己株式	△375	△552
株主資本合計	32,594	33,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	262
為替換算調整勘定	140	221
退職給付に係る調整累計額	△31	△27
その他の包括利益累計額合計	505	456
少数株主持分	84	91
純資産合計	33,184	34,391
負債純資産合計	60,169	59,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	75,931	76,132
売上原価	65,559	65,355
売上総利益	10,372	10,776
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,157	1,154
貸倒引当金繰入額	—	15
給料及び賞与	3,083	3,157
福利厚生費	634	767
賞与引当金繰入額	512	531
役員退職慰労引当金繰入額	60	35
退職給付費用	301	317
旅費交通費及び通信費	284	305
減価償却費	414	405
のれん償却額	—	33
その他	1,438	1,707
販売費及び一般管理費合計	7,886	8,430
営業利益	2,485	2,345
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	32	49
受取家賃	94	86
仕入割引	54	55
為替差益	5	2
貸倒引当金戻入額	44	—
投資有価証券売却益	20	82
投資有価証券償還益	28	50
その他	86	109
営業外収益合計	387	467
営業外費用		
支払利息	1	3
減価償却費	11	18
支払保証料	9	9
固定資産除却損	0	17
その他	13	25
営業外費用合計	36	73
経常利益	2,835	2,740
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
受取保険金	28	39
特別利益合計	28	119
特別損失		
固定資産売却損	—	132
関係会社出資金評価損	—	6
特別損失合計	—	138
税金等調整前当期純利益	2,864	2,721
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,118
法人税等調整額	△28	33
法人税等合計	1,178	1,151
少数株主損益調整前当期純利益	1,685	1,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△0
当期純利益	1,663	1,570

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,685	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△132
為替換算調整勘定	44	89
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	115	△40
包括利益	1,801	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	1,521
少数株主に係る包括利益	22	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	25,693	△375	31,265
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,372	25,693	△375	31,265
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
剰余金の配当(中間配当)			△167		△167
当期純利益			1,663		1,663
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,328	△0	1,328
当期末残高	2,575	3,372	27,022	△375	32,594

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	324	96	—	421	60	31,747
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	96	—	421	60	31,747
当期変動額						
剰余金の配当						△167
剰余金の配当(中間配当)						△167
当期純利益						1,663
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	44	△31	84	24	108
当期変動額合計	70	44	△31	84	24	1,436
当期末残高	395	140	△31	505	84	33,184

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	27,022	△375	32,594
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,372	27,253	△375	32,826
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
剰余金の配当(中間配当)			△188		△188
当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193	△177	1,016
当期末残高	2,575	3,372	28,447	△552	33,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	140	△31	505	84	33,184
会計方針の変更による累積的影響額						231
会計方針の変更を反映した当期首残高	395	140	△31	505	84	33,415
当期変動額						
剰余金の配当						△188
剰余金の配当(中間配当)						△188
当期純利益						1,570
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	80	3	△48	7	△41
当期変動額合計	△132	80	3	△48	7	975
当期末残高	262	221	△27	456	91	34,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,864	2,721
減価償却費	431	432
のれん償却額	—	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	5
受取利息及び受取配当金	△53	△79
支払利息	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△162
投資有価証券償還損益 (△は益)	△28	△50
固定資産売却損益 (△は益)	—	132
関係会社出資金評価損	—	6
保険解約損益 (△は益)	△28	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,289	1,753
商品の増減額 (△は増加)	△418	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,218	△1,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	212	26
その他	△107	72
小計	2,875	3,648
利息及び配当金の受取額	53	79
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△863	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△156
定期預金の払戻による収入	—	150
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△477	△520
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	216	269
投資有価証券の売却による収入	261	557
有形固定資産の取得による支出	△83	△404
投資不動産の売却による収入	—	126
貸付けによる支出	—	△300
保険積立金の積立による支出	△187	△268
保険積立金の解約による収入	80	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△616
その他	66	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△177
配当金の支払額	△335	△377
その他	△52	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327	852
現金及び現金同等物の期首残高	11,091	12,418
現金及び現金同等物の期末残高	12,418	13,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エステック

いすゞ電業株式会社

三光商事株式会社

エヌビーエス株式会社

アシ電機株式会社

太洋通信工業株式会社

SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.

SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION

上海泉秀国際貿易有限公司

上記のうち、アシ電機株式会社及び太洋通信工業株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成27年1月30日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が359百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は22円32銭増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)及び当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西村元秀	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 7.43	土地の賃借	土地の賃借	3	差入保証金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有)直接 5.05	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	13
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有)直接 2.51	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者である西村陽子氏並びに当社顧問西村正雄氏より川崎市の土地を賃借しております。

- (1) 川崎市の土地は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者である西村陽子氏並びに当社顧問西村正雄氏の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西村元秀	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 7.51	土地の賃借	土地の賃借	2	-	-
							差入保証金の返還	52	-	-
						土地の取得	土地の取得	65	-	-
						投資不動産の売却	投資不動産の売却	66	-	-
	西村陽子	-	-	-	(被所有)直接 5.10	土地の賃借	土地の賃借	0	-	-
							差入保証金の返還	13	-	-
						土地の取得	土地の取得	17	-	-
						投資不動産の売却	投資不動産の売却	17	-	-
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有)直接 2.53	土地の賃借	土地の賃借	1	-	-
							差入保証金の返還	33	-	-
						土地の取得	土地の取得	41	-	-
						投資不動産の売却	投資不動産の売却	41	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者である西村陽子氏並びに当社顧問西村正雄氏の共有である川崎市の土地をそれぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
- (3) 当社は、当連結会計年度において川崎市の土地を取得しております。
なお、取得価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
- (4) 広島市南区の投資不動産は、当社代表取締役社長西村元秀氏及び当社取締役副社長西村和彦氏の近親者である西村陽子氏並びに当社顧問西村正雄氏に売却しております。
なお、売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
- (5) 当該取引により特別損失に固定資産売却損132百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	3,159.75円	3,305.28円
1株当たり当期純利益金額	158.82円	150.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,663	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,663	1,570
期中平均株式数(千株)	10,475	10,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成28年1月28日付)

① 新任取締役候補

取 締 役 深田 喜代人 (現、当社執行役員福岡支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 福岡支店長)

取 締 役 成田 和人 (現、当社執行役員総務部長)
(執行役員管理副本部長
兼 総務部長)

取 締 役 宇正 鬮曜 (現、当社執行役員札幌支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 札幌支店長)

取 締 役 宗岡 徹 (現、関西大学大学院会計研究科教授)
(社外取締役)

② 昇格予定取締役

取締役副社長 田原 隆男 (現、当社専務取締役 兼 執行役員営業副本部長 兼 国際副本部長 兼 名古屋支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 国際副本部長
兼 名古屋支店長)

専務取締役 遠藤 和良 (現、当社常務取締役 兼 執行役員営業副本部長 兼 本店長)
(執行役員営業副本部長
兼 本店長)

常務取締役 富永 光明 (現、当社取締役 兼 執行役員営業副本部長 兼 国際副本部長)
(執行役員営業副本部長
兼 国際副本部長)

常務取締役 吉田 篤弘 (現、当社取締役 兼 執行役員営業副本部長 兼 仙台支店長)
(執行役員営業副本部長
兼 東京支店長)

③ 退任予定取締役

常務取締役 六反 悟 (当社顧問に就任予定)
(執行役員営業副本部長
兼 東京支店長)

取 締 役 加藤 通夫 (当社顧問に就任予定)
(執行役員管理副本部長)

取 締 役 越智 良広 (当社顧問に就任予定)
(執行役員営業副本部長)

取 締 役 黒須 光明 (現、昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役)
(社外取締役)

④ 新任予定執行役員

執行役員 花山 昌典 (現、当社広島支店長)
(執行役員 広島支店長)

執行役員 島岡 修子 (現、当社経理部長)
(執行役員 経理部長)

執行役員 福田 勇 (現、当社経営企画室長)
(執行役員 経営企画室長)

以 上